

## 第16回三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、(社)東北経済連合会、北陸経済連合会は、宮城県仙台市において「大震災からの復興と新たな地域経済の創造」を基本テーマに第16回三経連経済懇談会を開催した。

その結果、下記の点において意見が一致し、今後とも協力して、国などへの働きかけを行っていくことを確認した。

### 記

#### 1. 東日本大震災被災地域の早期復興に向けた支援策の強力な展開

東日本大震災（以下、「大震災」と記す）は、東北の太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした。また、東北地域では、放射能汚染による風評被害によって、観光地の入込客数の減少に加え、牛肉や乳製品、果物、野菜など一次製品の消費にも影響が出ている。震災の影響は東北の広範な地域に広がっており、政府の復興基本方針に基づく諸施策の迅速かつ着実な実施に加え、東北地域が将来への希望を持って復興に取り組んでいくため以下の施策を要望する。

- (1) 福島第一原子力発電所事故の早期収束と福島県内の産業活性化の税制・財政支援
- (2) 東北域内の雇用の維持・創出のための大胆な規制緩和や税制・財政・金融措置を講ずる「震災復興特区」と「震災復興ファンド」の創設
- (3) 安全性認証の導入と放射能測定システムの整備による農産物、工業製品等の風評被害の払拭
- (4) 観光産業の早期復興に向け、観光地の安全安心の積極的な情報発信や誘客支援策の強化
- (5) 壊滅的な被害を受けた水産関連産業への支援強化
- (6) 東北域外も念頭に置いた瓦礫の広域的受入体制の整備および瓦礫処理の促進
- (7) 公共交通機関、医療機関の早期復旧・復興
- (8) 復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（ILC）の東北への誘致推進

#### 2. 地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化

わが国経済は、大震災、電力不足や急激な円高、諸外国に比して高い法人税などにより厳しい国際競争の局面に立たされており産業空洞化が強く懸念される事態になっている。こうした現状の打開のためには、新産業の育成や産業構造の転換が必要であるとともに、地域の特性を十分に踏まえた企業支援策の充実が必要であることから以下の施策を要望する。

- (1) 中小企業を対象としたモノづくり技術分野等での競争的研究開発資金制度の拡充
- (2) 公的支援機関や公設試験研究機関等の機能および連携強化
- (3) 地方における新商品・新サービスの市場化を支援するマーケティング・知財等の専門家確保・育成に関する制度の整備
- (4) 農林水産業の持続的発展のための基盤整備の推進
- (5) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」の実現など、食の総合産業化の支援

#### 3. 地域産業の発展と災害に強い地域づくりに向けたインフラ整備の推進

地方経済の自律的発展に向けた基盤としてインフラ整備は不可欠であり、各地域は整備に向けた環境作りに努力を重ねてきている。また、大震災をつうじて災害時におけるインフラの多重性（リダンダンシー）がいかに重要であるかが再認識された。しかしながら、3地域のインフラは、大都市圏に比較して大幅に立ち遅れている。特に、高速道路は、県境や主要都市間等のミッシングリンクの解消が進んでいない。こうしたことから以下のインフラ整備を強力に推進することを要望する。

- (1) 高規格幹線道路ならびに地域高規格道路の整備促進
  - 【北海道の高規格幹線道路】
    - ・主要都市間（整備計画区間）の早期完成（函館～札幌間、札幌～帯広間、帯広～釧路間、帯広～北見間）、基本計画区間の一部（黒松内～余市間）の早期着工
  - 【東北の高規格幹線道路】
    - ・日本海沿岸東北自動車道、常磐自動車道、東北横断自動車道（釜石秋田線、酒田線）、東北中央自動車道、東北縦貫自動車道（八戸線）、三陸縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道、津軽自動車道
  - 【北陸の高規格幹線道路】
    - ・舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道
- (2) 新幹線の早期整備
  - 【北海道新幹線】
    - ・新函館駅までの早期完成および北海道新幹線の札幌延伸全線フル規格での早期着工
  - 【北陸新幹線】
    - ・敦賀までの工事認可・着工、大阪までの整備方針の明確化
- (3) 国際交流・物流の拠点となる空港・港湾等の機能強化及び整備

#### 4. 国内外に対する観光戦略の推進

わが国は観光立国を国家戦略の一つに掲げ各種施策を展開する中で、着実に実績も出てきている。地方には豊かな自然や祭り、歴史遺産など数多くの観光資源が存在し、経済波及効果も大きいことから各地域においても重要産業として位置づけられている。こうしたことから国・地方が一体となった施策の展開が重要であり、また各種施策の展開に当たっては原発事故の風評被害払拭を念頭に置き効果的に進める必要がある。これらは国を挙げて取り組まなければ解決し得ない問題であることから、以下の施策について国の支援を要望する。

- (1) ビジットジャパンキャンペーン・訪日旅行新ルート開発調査事業の拡充、訪日ビザ（査証）発給要件の緩和
- (2) 国際会議・イベント等（MICE）の誘致に対する支援強化
- (3) 観光圏整備法の関連事業に対する支援の継続と拡充

#### 5. 産業・生活に不可欠な安定的かつ経済的なエネルギーの維持確保

原発事故を契機として国のエネルギー政策の見直しが進められつつあるが、電力をはじめとするエネルギー政策は、国民生活はもとより産業・経済に大きな影響を及ぼすものである。今後、安定した経済活動が維持できるよう、エネルギー価格とエネルギー資源確保の確実性を考慮した政策検討がなされることを要望する。

以上決議する。

平成23年9月15日

北海道経済連合会  
(社)東北経済連合会  
北陸経済連合会